

モーリタニア月例報告  
(2020年3月)

2020年4月  
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 3月 5日 ガズワニ大統領による前大統領の疑惑に関する記者会見  
同日 豪商ブアマトゥ氏の亡命先モロッコからの本国帰還  
3月25日 社会連帯及び新型コロナウイルス対策特別基金の創設

【外政】

- 3月10日 サブリー・ブカドゥム・アルジェリア外相のガズワニ大統領表  
敬イスマイル外相の第36回AU閣僚執行理事会への出席

【経済・開発協力】

- 3月 4日 平成28年度経済社会開発計画「モーリタニア航空保安局  
(ANAC) に対する航空保安機材供与」引渡式への江原大使の出  
席  
3月 5日 平成30年度対モーリタニア食糧援助の供与米引渡式への江原  
大使の出席  
同日 クウェート・アラブ経済開発基金からの1,000万クウェー  
ト・ディナールの借款合意  
3月10日 世銀による総額5,200万米ドルの対モーリタニア無償資金  
供与の承認  
3月12日 IMF 第5次レビュー調査団団長のガズワニ大統領表敬

【内政】

●ガズワニ大統領によるガズワニ大統領による前大統領の疑惑に関する記者会  
見(3月6日付当地政府系ニュースウェブサイト「AMI」(仏語))

1 3月5日夜、ガズワニ大統領は大統領府にて、国内報道関係者の第一世代  
及び第二世代を招いた夕食会を開催し、最後に記者会見を行い、以下の点につ  
いて述べた。

2 大統領は国内メディアを重視しており、報道改革は国家及びメディア両者  
の責任である。

3 (アブデル・アジズ前大統領の公金横領疑惑に関する)議会調査委員会の

活動には6か月の調査期間が設けられている。同委員会やその他の案件において、大統領が司法や議会の活動を妨げることはない。

4 大統領就任後の直近7か月の政府の活動を総括するのは時期尚早だが、大統領自身が掲げた「公約」は不平等解消及び貧困層の生活状況改善を軸とする。

5 平和的な政治環境の醸成のために、野党及び与党が各々の役割を果たすことが重要。また、法に則った形で申請を提出したすべての組合及び政党に対してレセピセ（許可証）が発給される。

6 西サハラ問題に関し、西サハラを承認しつつ、明確な中立性及び各当事者と等距離を保つというモーリタニアの立場は変わらない。

7 サヘル地域に関し、サヘル諸国は数々の問題を共有しており、右問題が地域全体に拡大するという懸念がある。ただし、問題の解決は不可能ではなく、安全保障と開発を組み合わせた戦略を用いる必要がある。また、G5サヘル議長国として首脳会合の際にロードマップを発表したが、G5サヘル諸国からもパートナー国からも反対意見は示されなかった。

8 人道的負債（1989年から1991年に起きたアフリカ系住民に対する人権侵害）、農地所有者問題、農民・牧畜民間の争い、奴隷制の残滓について、「国家和解」は通常、内戦後に使われる言葉であるため、内戦を経験していないモーリタニアの状況には不適切。「国家連帯」のための取り組みを実施中。

9 奴隷制について、貧困、無知、後発といった形の奴隷制の残滓があるのみで、政府として右問題に対処していることから、海外においてモーリタニアを「奴隷制国家」と評するのは不当である。

10 2022年から開始されるモーリタニア・セネガル国境沖合の海底ガス田（GTA）開発に備え、人材育成を実施中。

11 国家財政健全化に関し、汚職問題に対して毅然とした態度で臨む所存。大統領の指示の下作成された会計検査院による報告書において、同問題に関する文書に不明瞭な部分が多いと指摘があった。

12 教育改革に関するロードマップの発表、教育改革に係る高等諮問委員会の設立、教師及び契約公務員に対する遠方勤務手当の支給を実施した。教師不足は解消され、79の小学校において500の教室が建設された。その他47校においても同様の工事を実施中であり、新学期までに完成する予定。

13 既に世界の国々の大半に広がった新型コロナウイルスに関し、①感染国からの渡航者に対する措置、②全渡航者に対するモーリタニア保健関係機関によるWHOの規定に沿った形での検査、の二段階の戦略がある。

●豪商ブアマトゥ氏の亡命先モロッコからの本国帰還（3月10日付当地独立系ニュースウェブサイト「クリデム」）

1 3月10日午後、実業家のブアマトゥ氏（Mr. Mohamed Ould Bouamattou）は、10年間の亡命生活から本国に帰還した。同人の本国帰還の決定は、モーリタニア司法による同人へのすべての訴追が取り消されたことにより可能となった。

2 同氏は自家用機で空港に降り立つとすぐにメッセージを配布し、今回の本国帰還を可能にしたすべての関係者に対して感謝を表明した。また、祖国モーリタニアを法治国家に向けた軌道に導くため、ガズワニ新大統領は就任以来重要な諸決定を行い、当初の悲観的な予想をものともせず、不確定要素を取り除きながら、しかけられた様々な罫を突破してきたと賞賛した。

3 同氏は、亡命を余儀なくされていた時期でも祖国のために働き続けてきたとしつつ、今後とも祖国モーリタニアの経済発展及び同国民の生活環境改善に向けて、微力ながら自分のできることを最大限行っていくと表明した。

●社会連帯及び新型コロナウイルス対策特別基金の創設（3月25日付「AMI」）

1 3月25日、ガズワニ大統領は国民に向けたスピーチを行い、政府は250億旧ウギア（1旧ウギアは約0.3円、約75億円相当）を投じ社会連帯及び新型コロナウイルス対策特別基金を創設すると発表した。

2 同基金に対する250億旧ウギアは以下の7つの用途に用いられる。

- （1）医薬品、医療機器・用具等の感染症関連のすべての必需品の調達
- （2）50億旧ウギアを3万世帯の貧困家庭に対する3か月間の給付へ割り当て
- （3）今年中の小麦、油、粉ミルク、野菜、果物に対するすべての関税を負担
- （4）2か月分の貧困家庭の水道、電気料金を負担
- （5）すべての村落の住民について今年中の村の水道料金を負担
- （6）小規模事業者に対する2か月間のすべての税金を負担
- （7）零細漁業に従事する家族の世帯主に対する今年中の漁業活動への税金を負担

【外政】

●サブリー・ブカドゥム・アルジェリア外相のガズワニ大統領表敬（3月11日付当地政府系紙「シャアブ」（アラビア語）

1 3月10日、ガズワニ大統領は、大統領府において、サブリー・ブカドゥム・アルジェリア外相の表敬を受けた。会談後、同外相はモーリタニア通信

(AMI) に対し、ガズワニ大統領と面会し、テブン・アルジェリア大統領からの書簡を手交したと述べた。また、同外相は、会談では、あらゆる分野における二国間関係の強化について確認したのみならず、現下のリビア情勢を含むマグレブ地域の地域情勢についてガズワニ大統領の意見を拝聴したと述べた。

2 同日、同外相は、シェイフ・シディヤ首相及びイスマイル外相と会談を実施した。

#### 【経済・開発協力】

●平成28年度経済社会開発計画「モーリタニア航空保安局（ANAC）に対する航空保安機材供与」引渡式への江原大使の出席

3月4日、江原大使は平成28年度経済社会開発計画「モーリタニア航空保安局（ANAC）に対する航空保安機材供与」引渡式に出席した。本支援により、モーリタニア内の三つの空港に車輛や X 線検査機等が供与され、2018年に供与された機材と共に、空港の保安体制強化に寄与することとなる。



●平成30年度対モーリタニア食糧援助の供与米引渡式への江原大使の出席

3月5日、江原大使は平成30年度対モーリタニア食糧援助の供与米引渡式に出席した。本支援により、6千トンの日本米が供与され、モーリタニアの食料安全保障に寄与することとなる。



●クウェート・アラブ経済開発基金からの1,000万クウェート・ディナールの借款合意（3月6日付「オリゾン」）

1 3月5日、ヌアクショットにおいて、ダヒ経済・産業大臣とエル・ガネン（Mr. Marwane Abdallah El Ghanem）クウェート・アラブ経済開発基金総裁顧問との間で、ネマ（Nema）ンベイキト・ラウアシュ（Nbeikite Lahouach）間の道路建設計画に対する借款合意が署名された。当該道路の建設により商業取引、投資及び雇用創出にプラスの影響が及ぶことに鑑みれば、1,000万クウェート・ディナール（12億ウギア相当）の今次融資は経済面、社会面及び治安面で大きな重要性を有している。

●世銀による総額5,200万米ドルの対モーリタニア無償資金供与の承認（3月13日付「オリゾン」）

1 3月10日、世銀グループ理事会は、モーリタニア政府による社会保障制度の効果・効率性の向上並びに難民及びホストコミュニティ等に対する資金トランスファーを通じた貧困・脆弱世帯層支援の対象拡大を支援することを目的として、2つの無償プログラムに対する総額5,200万ドルの資金供与を承認した。

2 同プログラムは、「2016-2030年国家貧困削減戦略（SCAPP）」で規定された社会保障制度に向けたモーリタニア政府の取組を支援するものである。

3 本件計画により、極貧生活に苦しむ29万人以上の人々が裨益するとともに、ショックに対応するための緊急資金トランスファーを通じて2万4千世帯が支援を受けることとなる。

●IMF第5次レビュー調査団団長のガズワニ大統領表敬（3月12日付「シャアブ」）

1 3月12日、大統領府にて、ガズワニ大統領は、当地訪問中のエリック・モトゥ（M. Eric Mottu）IMF対モーリタニア調査団団長の表敬を受けた。表敬後、モーリタニア通信（AMI）のインタビューに対し、「シェイフ・シディヤ首相やモーリタニア政府・中央銀行関係者と非常に建設的な議論を実施することができ、IMF支援プログラムの第5次レビューを行うことができた。そして、ガズワニ大統領との会合にて、経済政策の3本の柱について議論を行うことができた。」と述べた。3本の柱とは、①慎重かつ制御可能な予算及び通貨政策、②社会的支出（特に教育、保健、インフラ、雇用機会の創出）の拡大、③徴税システムの改善、効率的な予算の見直し、通貨政策の強化、ガバナンス向上等の改革の継続である。

2 会談の中では、新型コロナウイルスの影響による国際的な混乱状況にも話

題が及び、これまでのところモーリタニアは影響を受けていないとしても、今後、世界経済の悪化がモーリタニア経済の成長や資源の輸出に影響を与えるかもしれず、IMFはモーリタニアが支援を必要とする場合、支援を行う用意が常にあると同氏は述べた。

(了)